

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530305

研究課題名(和文) アジア・ネットワークにおける制度と生存基盤に関する基礎的研究

(英文) A Basic Study on the Institutions and Survival Bases based on the Asian Networks

研究代表者

籠谷 直人 (KAGOTANI NAOTO)

京都大学・人文科学研究所・教授

研究者番号：70185734

研究成果の概要(和文)：

本研究では、日本における三世、または四世の華僑華人実業家へのインタビュー調査を行い、華僑華人ネットワークの機能とその役割について検討、さらにアジアの各地域に分布する華僑華人をも研究対象として、送り出し側の中国の帝国社会のあり方、そして、受け入れ先の地域であるアジアの植民地、主権国家の個性を議論することにした。

これらの調査を通じて歴史学における西洋中心史観や一国史観からも捉えがたい華僑華人を、ネットワークを通して検討することができた。

研究成果の概要(英文)

In this study, we investigated Interviews with Ethnic Chinese businessman of IV in Kobe and Nagasaki or discuss their roles and functions of the merchants' network. Ethnic As the study on Ethnic Chinese distributed, we realized the way of feeding China's imperial societies and discussed the colonies in Asia to accept them land discussed the personality of the sovereign state of Japan.

This study give relative assessments on the elusive range of national history and the Eurocentric historical perspectives. Through these investigations, we were able to study the economic roles of the overseas Chinese merchants through the network.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：アジア経済史

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：華僑ネットワーク、オーラルヒストリー、印橋、商人

1. 研究開始当初の背景

華僑華人が多く居住する19世紀アジアのイギリス領の植民地では、植民地政府が華僑に徴税請負をゆだねることで、

取引コストを切り下げた。このことは植民地支配を迫認するものではない。むしろ、華僑の移住先の権力が、華僑の社会的関与における「不安定さを軽減する」

ことを用意し、その枠のなかでネットワークが商会などの組織を構築して伸張した点に注目している。アジアにおいて主権国家を築き上げた日本のなかで、華僑華人らはいかに公式と非公式の制度を構築したのであろうか。ネットワークを制度としてとらえ、華僑華人からの聞き取り調査を通して考察するということが本研究に着手する動機となった。

2. 研究の目的

華僑という表現の成立には送り出し先の郷里（中華帝国）と移住先（ヨーロッパの植民地）との政治的な利害交渉の錯綜から生まれた。近年に華僑と華人をわける表現も移住先で中国籍を有する前者と移住先の国籍を取得した後者を区別する中国本国の意思を反映したものであった。それゆえに、アジアの各地域に分布する華僑華人を研究対象にすることは、ヨーロッパ帝国主義の東漸から引き起こされた近代の再編を描くことになり、送り出し側の中国の帝国社会のあり方、そして、受け入れ先の地域であるアジアの植民地、主権国家の個性を議論することにつながる。歴史学における西洋中心史観や一国史観からも捉えがたい華僑華人を、ネットワークを通して議論することが必要だと考えた。

3. 研究の方法

(1) 日本における三世、または四世の華僑華人実業家への聞き取り調査、史料の収集
曹英生氏、陳優継氏、梁健宏氏、金啓功氏、
江川文平氏へのインタビュー調査

(2) 上記調査の結果の整理

上記、調査結果を社会的提言できるようにする。シンポジウムの開催、報告集の作成。

(3) 関連する研究会、学会への参加

華僑・華人のネットワークに関連する様々な

学会や研究会に参加し、関心を共有する研究者たちとの間で意見交換を行う。

4. 研究成果

研究成果の一部を2009年10月3日に神戸華僑歴史博物館にて開催された神戸華僑歴史博物館創設30周年記念ワークショップ『日本華僑華人関係資料の収集・整理・保存・公開』神戸華僑研究会と共催した。

また、最終年にあたる2010年10月23日にシンポジウム「華僑華人ネットワークの新世代」（神戸中華会館）において成果を発表した。

近代資本主義の形成は、主権国家間システムが提供した制度や機関によって、市場に安全が持ち込まれることを必要とした。ヨーロッパに即して概観すれば、公権力間の競合は、軍勢力とそれをささえる財源を求めて徴税と債券発行を試み、公権力は商人らの経済主体にたいして課税、借り入れするなどの負担をかけた。そして、経済主体らも、この公権力から逃避するのではなく、権力の横暴を制御する姿勢を用意した。公権力が重税や借金の踏み倒しなどによって、人々に耐えがたい負担を与えたりすれば、市場秩序は大きく後退するから、王権を相対化し、財産権を保証することが重要となった。

権力に対時的な商人は、議会などをとおして、所有権の保護、不法行為と損害賠償、契約履行のルールを作ることで、市場秩序を維持しようと試みた。そして、権力もそれら遵守することを学んだ。市場に安全をもたらすような、裁判所、取引所、そしてイデオロギーなどが、双方にとって犯しがたい「公共圏」となり、市場インフラを形成したのである。市場に秩序を持ちこもうとする行動規範が、市場インフラを通して、公権力と商人の双方からつくりだされた。公権力を相対化し、安

全を確保しうる市場インフラが形成されることによって、経済主体にとっての利益予測が可能となり、長期の産業投資と工業化が実現したのである。

他方、確かに近世アジアにおいては、こうした市場秩序を提供する公共圏は、公権力と商人との間で創造されなかった。議会の開設などを通して、公権力を相対化することも稀であった。アジアの旧帝国は、主権国家間競争の延長上にある帝国主義とは異なり、自らが「中心」であることを強く意識し続けたからである。中心であり続ける旧帝国は、挑戦をこころみる競争者が台頭しても、それらの行動を「周辺紛争」と読みかえた。その典型は19世紀のアヘン戦争でもあった。その結果、帝国の周辺としての香港が割譲されたことも周辺紛争の結末であり、中心の権威を相対化するものではないと認識された。そうした権威の中心が存在する以上、議会などの公共圏の形成は、その中心性を脅かすことになるから、政治的径路として選び取られることはなかった。それゆえ、アジアにおける工業化は、欧米との接触なくしては実現できなかったと想定されてきた。

しかし、アジアの旧帝国は、政治の中心を有することで、主権国家間競争が展開した重商主義とも無縁であったことに注目した。

なかでも中国は「重商主義とは本質的に趣を異にしている」（マックス・ウェーバー、世良晃志郎訳『支配の社会学 1』創文社、1960年、原書は1956年、245頁）。主権国家システムは、システムとしての中心性が弱かったゆえに、様々な競争原理を政治的に表現し、拡張しうる領土の画定を優先した。このことは、旧帝国がその中心から試みる、儀礼・職分・徴税を通して、広域秩序を形成したと極めて対照的であった。アジアの帝国は、封建制や近代的な官僚制のよう

な硬い枠組みではなく、中心としての王権が威信を顕示することで、広域統治を有効に果たした。つまり、帝国はその影響圏を広げる意思を有しつつも、重商主義とは無縁であったように、多様な商業集団の参画をゆるす開放性を備えていた。アジアの帝国は、異なる価値体系の諸地域にまたがる商人の活動に対して、彼らが王権に強い抵抗姿勢をみせないかぎり、寛容であった。

市場に安全を持ち込むための市場インフラは、所有権の確立、独占排除、公共財の提供だけではない。市場インフラは、裁判所や取引所などのハードから、自由や誠実といったイデオロギーにいたるほど多様であるから、公権力だけではなく、民間からも提供される必要がある。なかでも、財・サービスの標準化、契約の定型化、紛争や競争処理の機関設置、そして民間のインセンティブを引き出すコーディネーター（仲介者）の役割なども重要であった。ある法社会制度やイデオロギーだけではなく、「道義・共感・慣習」などが、信用を通して個々人の行動の社会基盤となつてこそ、市場取引に安全がもちこまれる。それゆえ近年では、工業化以前の組織や制度にも、市場秩序形成の観点から再検討が加えられている。

人、モノ、カネ、情報などの資源を調達するときに、水平な市場は「価格」によって、そしてバーティカルな組織は「指令」で、それらを調達する。他方で、資源が極めて限られており、また公権力が市場を守ることをしなくなったときに、地縁、血縁、業縁のネットワークが「道義、共感、慣習」を通して、資源を調達しうる。ネットワークは、他者の参入には寛大ではなく、むしろ排他的である。共同体や職業団体は排他的であるゆえに、封建遺制とみなされたが、災害や疫病などの環境変化が生じたり、公権力が横暴、

無能であったときに、ネットワークは限られた資源を調達することに有効である。

確かに、公権力の関与が弱い東アジアでは、公共圏の創造は遅れたが、市場インフラは、公権力の後援を受けない民間層がつくりあげていた。前近代の遠隔地交易の商人は、在外代理人の不正行為にたいしては、結託して集団制裁を加えて、交易の安全を維持した。集団のネットワークは、不正行為の損害賠償や契約履行ルールをつくっていた。中国の商人は、同郷性を認識しながら「非合理的な役人がなげやりにしておく都市行政の空白をうずめ」たり、度量衡や貨幣を統一し、取引規則を定め、商人間の紛争を調停した（仁井田『中国の法と社会と歴史』岩波書店、1967年、第7章）。公権力の後援がなくとも、制裁を用意する集団の排他性と監視機能が、共同体や同業集団から提供され、集団の利害にかかわった「道義」が市場秩序を提供したのである。

日本とは異なり、多子相続制を基本としている中国では、共通の祖先、または開発祖先をもつ複数の家族の纏まりが、権力的な求心力を上回るようである。宗族の共通財産（族田一家族成員に均等に貸し付けられる土地）を有効利用して、「困窮家族を救済」するし、灌漑などの大規模共同事業・防衛・祭事も実施した。成員家族は「大体において平等」であった。それは、宋代以降にあって「市場経済のかなりの発達」を背景にしており、コミュニティ関係は相互支援の原則であったことが分かってきた。

華僑・印僑などの商人ネットワークは、その同郷性に裏付けながら、境界線にとらわれない〈強い関係性と緩やかな領域性〉を特徴とした。アジアの帝国は、重商主義とは無縁であったから、商人らは帝国の開放性を通してネットワークを伸張させた。さらに商人の

ネットワークは、近代的帝国主義が提供した自由貿易原則や蒸気船航路などの公共財をつかって、近代アジアに市場秩序を提供したことも明らかにされつつある。植民地化、領域の割譲、開港といった公権力間の衝突があっても、アジアの商人のネットワークは委縮することはなかった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 籠谷直人「自由貿易原則在東亜浸透」、李玉主編『東亜的価値』北京大学出版社、2011年1月、160-177頁 査読無
- ② 籠谷直人「近代東アジアにおける自由貿易原則の浸透と華僑」（総合地球環境学研究所・深見奈緒子編『第三回全球都市全史研究会報告集 生態系からみた都市とそのネットワーク』）2010年3月、32-42頁 査読無

〔学会発表〕（計1件）

- ① 籠谷直人「近代東アジアにおける自由貿易原則の浸透と華僑」（総合地球環境学研究所・メガ都市プロジェクト第3回全球都市全史研究会、2009年11月28日、東京大学生産技術研究所）

〔図書〕（計2件）

- ① 神戸華僑華人研究会編（籠谷直人外）『日本華僑華人関係資料の収集・整理・保存・公開報告書：神戸華僑歴史博物館創設30周年記念ワークショップ』2009年12月 101P
- ② 籠谷直人・脇村幸平編 『帝国とアジア・ネットワーク：長期の19世紀』

2009年12月 世界思想社 352P

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

籠谷 直人 (KAGOTANI NAOTO)

京都大学・人文科学研究所・教授

研究者番号：70185734